(様式第１号）

　宮崎県東京事務所　担当宛

「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託

企画提案競技　質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 質問概要 |  |
| 内 　 　容 |  |
| 質 問 者 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

　※　軽微なものを除き、参加申込書を提出した全員に対して質問及び回答を電子メールにて送付します（質問者名は公表しません）。

(様式第２号）

令和　　年　　月　　日

「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託

企画提案競技参加申込書

　宮崎県東京事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申込者 所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　　「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託企画提案競技に参加したいので、下記のとおり申込みします。

　　また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

１　会　社　名

　　２　所　在　地

　　３　代表連絡先

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　４　担　当　者

　　　　・部署名

　　　　・職・氏名

　　　　・電話番号

　　　　・FAX番号

　　　　・メールアドレス

　　５　添付書類

　　　　①委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）

　　　　②会社案内書、概要書等

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

委　　任　　状

宮崎県東京事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　申込者 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　 　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

私は都合により

受任者 　事業所所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

を代理人と定め、「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託企画提案競技に関し、下記の権限を委任します。

記

１　企画提案競技参加申込みその他各種届出に関すること

２　企画提案及び見積に関すること

３　契約の締結に関すること

４　保証金の納付並びに還付請求及び領収に関すること

５　契約代金の請求及び受領に関すること

６　契約に関する各種証明事項に関すること

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

辞　　退　　届

宮崎県東京事務所長　殿

申込者

　　　　　　　　　　　　 　　所　 在 　地

　 商号又は名称

 　代表者　氏名　　　　　　　　　　　㊞

　「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託企画提案競技に参加申込しましたが、都合により辞退します。

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

　宮崎県東京事務所長　殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託

企画提案競技　申請書

「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託企画提案競技について、関係書類を添えて申請します。

（様式第６号）

　　令和　　年　　月　　日

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 形　態 | １　株式・有限・合同会社２　個人事業者　　３　その他（　　　） |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 資本金 | 　　　　　　　　　円 |
| 役員・従業員数又は会員数 | 合計　　　名【役員　　名、社員　　名、その他　　　名】 |
| 本社所在地 |  |
| 本社以外の事業所 | ・　あり（　　　）か所※ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。・　なし |
| 業種 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な事業実績 | （本業務と同種の事業実績については必ず記入してください。） |
| 宮崎県との主な取引実績 | （該当するものがあれば記入してください。） |

* 適宜、枠の大きさを変更しても構いません。

(様式第７号)

　　年　　月　　日

　宮崎県東京事務所長　殿

住所

氏名（名称・代表者名）　印

誓　　約　　書

　私は、「首都圏から宮崎へ」周遊プログラム企画制作・運営業務委託の企画提案競技への参加申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

(様式第８号)

特別徴収実施確認・開始誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　　日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名　　　　　　　　　　印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

**１　領収証書の写し添付**

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

　　　　　　　　　　　**→　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。**

６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

**２　添付する領収証書の写しがない場合等**

　(1) 特別徴収実施確認

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収

　義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、

　特別徴収を実施しています。→　**確認印を受けてください。**

|  |  |
| --- | --- |
|  **上記市町村の特別徴収義務者指定番号：****※各事業所で事前に記入しておいてください。**　(2) 特別徴収義務がない□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。 →　**確認印を受けてください。** |  市（町村）確認印 |
|  |
|  |

　(3) 開始誓約

□　当事業所は、　　　年　　月から、従業員等の個人住民税について、特別徴

収を開始することを誓約します。

　　つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。　→　**確認印を受けてください。**